

2022年3月期

第2四半期決算説明資料

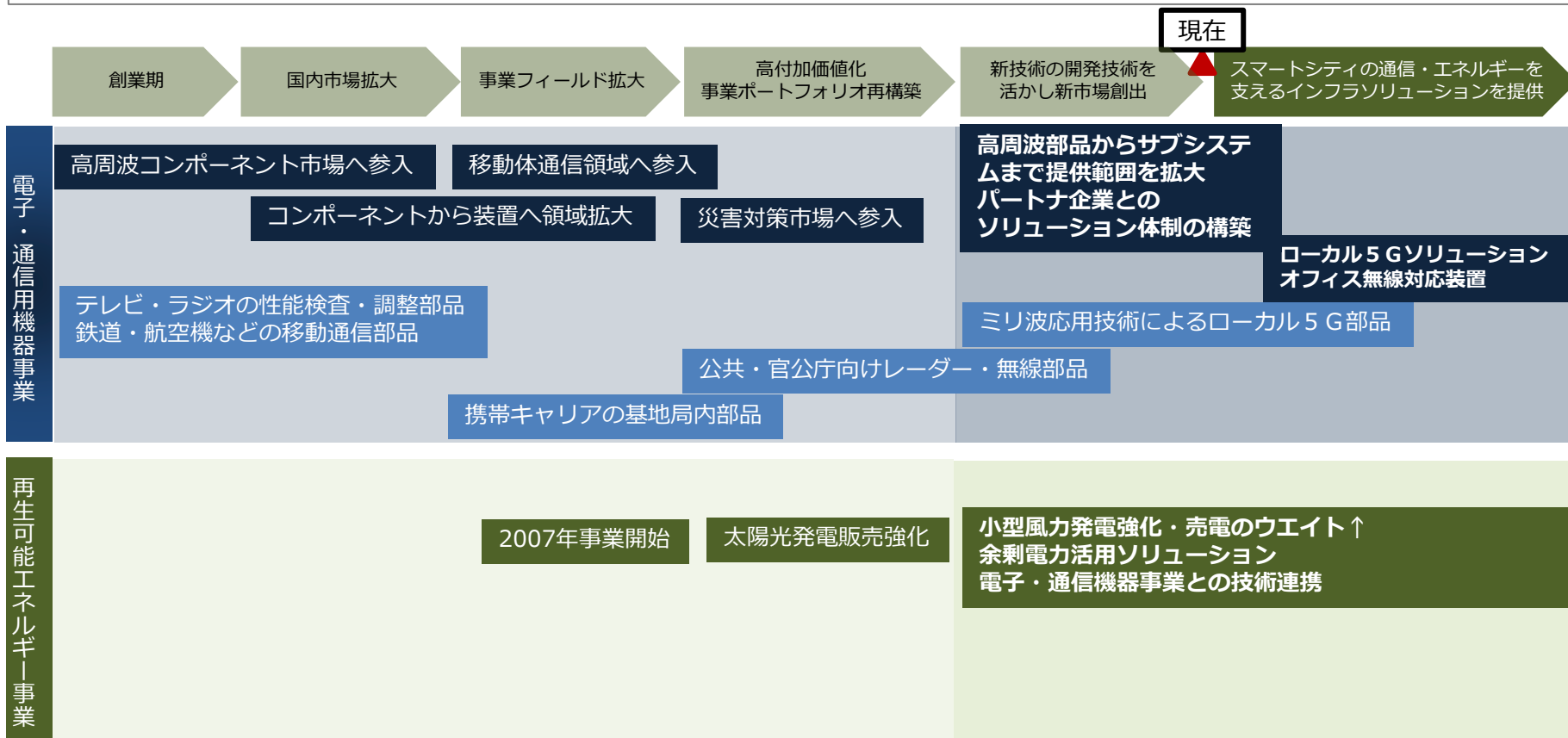
2021年12月

株式会社多摩川ホールディングス

業績説明

事業変遷と現在の展開（技術領域の拡大）

- 電子・通信機器事業のコアコンピタンスである「アナログ高周波技術」はデジタル技術全盛の現代においても必要・不可欠な技術であり、これにデジタル・ソフト技術を付加することにより、「対応範囲の拡大」による継続的な成長を可能とする体制を確立してきた。
- 市場や顧客ニーズの変化を先取りし、今までの高周波コンポーネントから大規模システムまで対応範囲を広げ、移動体通信や官公庁・公共プロジェクト分野における業容の拡大を目指す。
- 今後は、事業モデルをさらに進化させ、「新技術の開発・技術を活かした新市場の創出」に取り組み「5G・再生可能エネルギー」をキーワードとした領域で電子・通信機器事業は技術力を進化させつつ、再生可能エネルギー事業にも波及させ、「高付加価値×ニッチ領域」で、グループ全体での事業拡大を目指す。



■ 業績ハイライト

連結業績

- ・売上高は前年同期比28.9%増の29億円、営業利益は前年同期比235.1%増の1.8億円
- ・EBITDAは前年同期比38%増の2.7億円
- ・電子・通信機器事業は堅調に推移
- ・再生可能エネルギー事業は大型太陽光発電所、小型風力発電所の売却などで大幅増加

業績進捗 売上、損益ともに堅調に推移

- ・通期業績に対する売上進捗率は42.5%、営業利益進捗率は57.7%

■ 電子・通信機器事業の受注案件が堅調に推移（受注高は2,287百万円で前年同期比17.7%増）

- ・「移動体通信：5G関連」の受注も拡大
- ・関西国際空港向けに『空港 MCA 用光 DAS システム』を受注
- ・開発したミリ波無線基地局と端末のハードウェアが、国が推進する次世代の無線通信研究開発プロジェクトに参画する企業により、主要な実験機器として採用
- ・第5世代移動通信システム（5G）の次の世代の通信方式として注目が高まる Beyond 5G / 6G を見据え、Beyond 5G / 6G の産学協同研究に使用される、テラヘルツ帯無線機用周波数変換ユニットの設計・製造を受託 ← **NEW**

■ 再生可能エネルギー事業は「メガソーラー」の譲渡業績を押し上げ、「小型風力発電」開発・売却の仕組み創りが加速

- ・保有していた大型の太陽光発電所はすべて譲渡が完了
- ・強化領域の「小型風力発電」の開発を後押しする銀行との連携が加速中
- ・小型風力発電所のファンドが組成され、新たに売却の仕組みが構築

事業戦略と主なトピックス

事業	内容
グループ全体	<ul style="list-style-type: none">・ 事業戦略を加速させるための取り組みを執行中 資金調達の実行、戦略的パートナーとの連携 新領域への取り組み強化（技術、商品力の強化）■ 2021年4月5日 DX認定事業者の認定取得に関するお知らせ■ 2021年5月25日 Sub6帯域を活用したSAシステムのローカル5G無線局免許取得のお知らせ■ 2021年9月10日 あたらしい小型原子時計のガスセルの作製成功と販売に関するお知らせ 超高精度磁気センサからジャイロセンサまで新規市場参入へ ←NEW■ 2021年11月1日 Beyond 5G/6G産学協同研究におけるテラヘルツ帯 周波数変換ユニット 設計・製造受託に関するお知らせ ←NEW

損益計算書 概要

電子・通信機器事業は期ずれで一部の分野で減収となるものの、ポートフォリオの分散で売上高を確保、生産効率を高め増益。
再生可能エネルギー事業は当1Qに売却した登別太陽光発電所案件により前年同期比増収・増益。

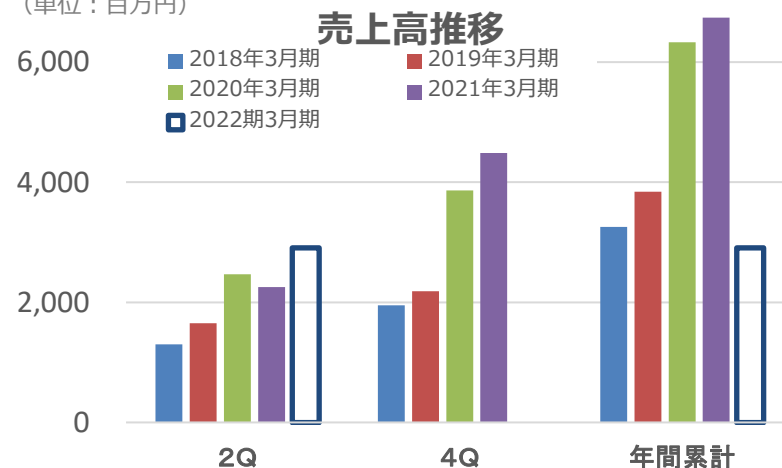
単位：百万円 累計数値	2022/3 2Q実績	前年同期	
		実績	増減
売上高	2,907	2,256	+651
電子・通信用機器	1,654	1,859	△205
再生可能エネルギー	1,252	396	+856
EBITDA ※1	274	198	+76
EBITDAマージン ※2	9.4%	8.8%	+0.6%
売上総利益	828	606	+222
販売管理費	638	550	+88
営業利益	189 (6.5%)	56 (2.4%)	+133
経常利益	161 (5.5%)	22 (1.0%)	+139
当期純利益	120 (4.1%)	32 (1.4%)	+88

※1：EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

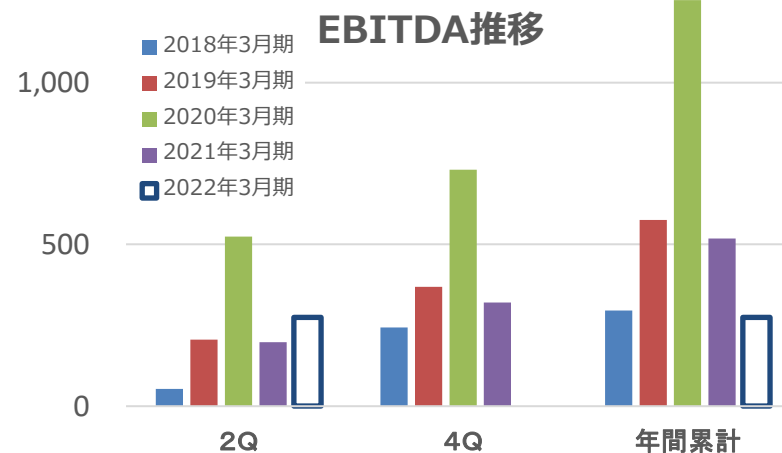
※2：EBITDAマージン = EBITDA ÷ 売上高

() 内の数値は売上比

(単位：百万円)



(単位：百万円)



※2Qは4月～9月、4Qは10月～翌年3月までの数値

貸借対照表 概要

メガソーラー発電所の売却により、商品及び製品・リース債務が大きく減少
 →再生可能エネルギー事業を加速させるため、事業ポートフォリオの再構築と財務面の強化を行い、
 2021年3月期以降、小型風力発電所の開発を加速させるための体制を強化

単位：百万円	2021/9末	2021/3末	増減
流動資産	5,948	6,730	△782
現金及び預金	1,982	2,448	△446
受取手形 及び売掛金	1,509	1,637	△128
商品及び製品	972	1,222	△250
固定資産	1,620	1,601	+19
有形固定資産	838	794	44
無形固定資産	66	91	△25
投資 その他の資産	715	715	±0
資産合計	7,612	8,386	△774

単位：百万円	2021/9末	2021/3末	増減
流動負債	1,349	1,779	△430
支払手形 及び買掛金	523	492	+31
短期借入金及び 1年内返済予定 の長期借入金	394	347	+47
リース債務	5	30	+25
前受金	55	70	+15
固定負債	949	1,444	△495
長期借入金	408	475	△67
リース債務	16	404	△388
純資産合計	5,313	5,162	+151

事業戦略と主なトピックス

事業	内容
電子・通信用機器事業	<ul style="list-style-type: none">・官公庁・公共インフラ関連市場、5Gを含む移動体通信インフラ市場での拡販。・戦略的パートナーとの提携による新たな事業領域の開拓。
官公庁・公共インフラ	<ul style="list-style-type: none">・国土強靱化計画に基づいた公共インフラの高度化に向けた置き換え需要に対して、ワンストップ提案により、大規模システムの受注を目指す。 <p>■2021年5月31日 公共・社会インフラ分野における開発委託製品受注のお知らせ</p>
移動体通信インフラ (5G含む)	<ul style="list-style-type: none">・2021年3月期下期より5Gマクロセル用製品の出荷が本格化。今後はローカル5G向け製品開発のために下記提携企業とのコラボを推進して行く。 <p>■2021年6月7日 5G高度化研究におけるミリ波無線基地局、端末の採用に関するお知らせ</p> <p>■2021年11月1日 Beyond 5G / 6G産学協同研究におけるテラヘルツ帯周波数変換ユニット設計・製造受託に関するお知らせ ←NEW</p>

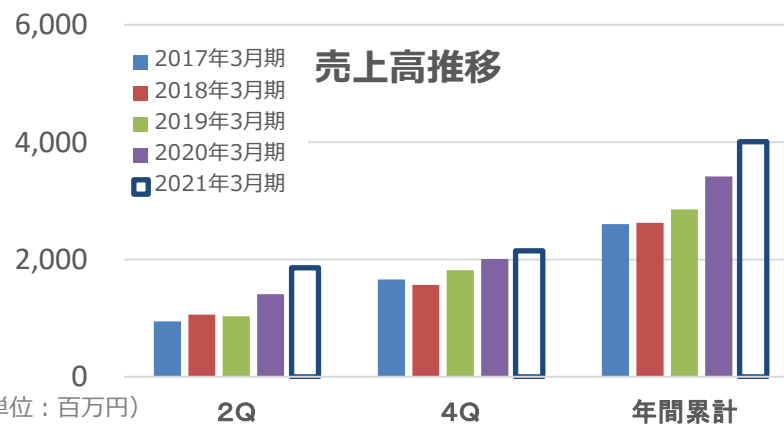
セグメント情報（電子・通信用機器事業）

- ・市場ニーズに合わせた戦略の実行により、大型案件の受注が増加
- ・新型コロナウイルスの影響による期ずれが発生しているものの、ポートフォリオの分散を進め、売上を確保
- ・損益面では、生産の平準化が奏功、ベトナム工場での低コスト生産により収益が向上

単位：百万円 累計数値	2022/3 2Q実績	2021/3 2Q実績	増減
売上高	1,654	1,859	△205
官公庁	410	631	△221
公共プロジェクト	354	221	+133
移動体通信インフラ	548	429	+119
その他FA・計測関連	343	578	△235
セグメント利益	267	210	+57
受注高	2,287	1,942	+345

■売上高の変動要因

移動体通信インフラ及び公共プロジェクトに関しましては、繰り返し品が好調に推移しましたが、官公庁関連では新規品の開発等が、新型コロナウイルスの影響による、世界的な部品材料の品薄により納期遅れによる売上計上の期ずれが発生したためです。上記要因は継続しているものの、前倒しに発注するなどの対策をすでに講じており、通期ではその影響を軽減できる見通しです。また、その他FA・計測関連にて前期はバーンイン装置等の大型案件が上期に売上計上しておりますが、当期はバーンイン装置のような大型案件がなく減収となっております。



事業戦略と主なトピックス

事業	内容
再生可能エネルギー事業	<ul style="list-style-type: none"> ・小型風力発電所の開発を推進中 ・開発の加速に向けた資金調達を実施 ・開発に向けた戦略的パートナーとの提携を実現、新たな事業モデルを推進中 ・社会の要請も鑑み、売電のウエイトを高める取り組みへシフト
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ・小型風力発電所の開発・販売強化 ・低圧を中心に太陽光発電所の開発を継続 ・小型風力発電所は開発推進し、発電開始・ストック化。 ・大型風力発電所（北海道根室市）2022年連系に向けたプロジェクト進行中 <ul style="list-style-type: none"> ■ 2021年6月28日 子会社が所有する販売用太陽光発電所の売却に関するお知らせ（北海道登別市発電所太陽光発電所） ■ 2021年6月29日 子会社が所有する小型風力発電所の売却に関するお知らせ（北海道） ■ 2021年9月13日 小型風力発電所事業の連系開始に関するお知らせ（北海道） ■ 2021年9月30日 子会社が所有する小型風力発電所の売却に関するお知らせ（北海道） ■ 2021年11月24日 子会社が所有する小型風力発電所のファンドへの売却に関するお知らせ←NEW
海外	<ul style="list-style-type: none"> ・インドネシアにおける小水力発電所の施工開始 <ul style="list-style-type: none"> ■ 2020年10月1日 弊社パートナーであるAURA-Green Energy株式会社が、インドネシアにおける二国間クレジット制度（JCM）の取り組みを発表 ■ 2021年2月2日 「2020年度二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業」の採択に関するお知らせ

セグメント情報（再生可能エネルギー事業）

- ・今期1Qに実施したメガソーラー発電所の売却に加え、小型風力発電所を4基売却したため売上高・セグメント利益は昨年比大幅増加。（11/30時点では13基売却済み）
- ・小型風力発電所建設から1年超のトラックレコードは想定数値を上回り順調に推移中
- ・小型風力発電所について今期6基連系済み

単位：百万円 累計数値	2022/3 2Q実績	2021/3 2Q実績	増減
売上高	1,252	396	+856
セグメント利益	125	12	+113

●小型風力発電所のトラックレコード （発電一年超より抜粋）

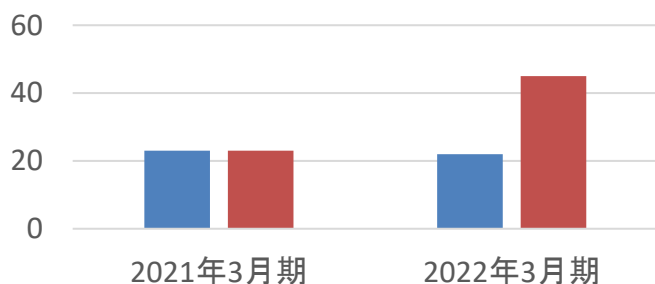
機器番号589 9.6%増（※）

機器番号122 23.0%増（※）

（※）当初想定した1年間の発電量
（2020年10月～2021年9月）に対する実績の伸び率

小型風力発電所開発実績

（単位：基）



■ 実績 ■ 累積実績



今期方針

■ 大型案件引き合い多数

近年はシステム等を加えた大型案件の引き合いが増加しており、今期は大型案件の開発・試作段階となっております。量産受注に向けて開発を進めております。

■ 部品材料不足への対応

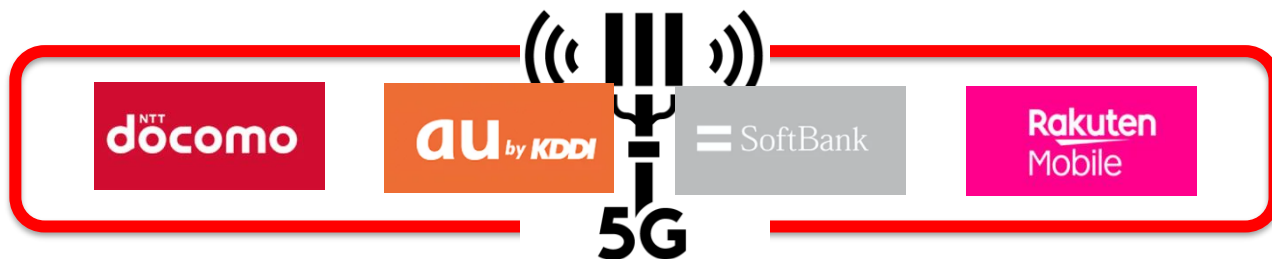
世界的な部品材料の品薄により、顧客の前倒し発注が増加し、受注残が積みあがっている。需要見込みによる先行手配などを積極的に行っているが、納期遅れによる生産・売上の減少は電機業界共通のリスクとなっている。

■ 5G~Beyond 5G対応する周辺機器の開発

5Gビジネスの中に必要とされる機器開発を行い、将来のBeyond 5Gに向けたミリ波を活用した開発を進め、通信網での需要獲得に向けて推進する。

モバイル分野の取組み（電子・通信用機器事業）

- ・ 加速するモバイルインフラシェアリング分野でのシェア拡大
- ・ Beyond 5Gへ向けた産学協同研究



商業施設等の屋内向けインフラシェアリング



モバイルキャリア共用装置による
インフラシェアリング市場参画



地下鉄、地下街等の不感地帯向けインフラシェアリング



国土強靱化対策として今期予算4兆円（今後5年で15兆円）
開発の段階から国家プロジェクトへ参画し、長期的に安定した受注を確保

総務省 消防援助隊充実強化対策



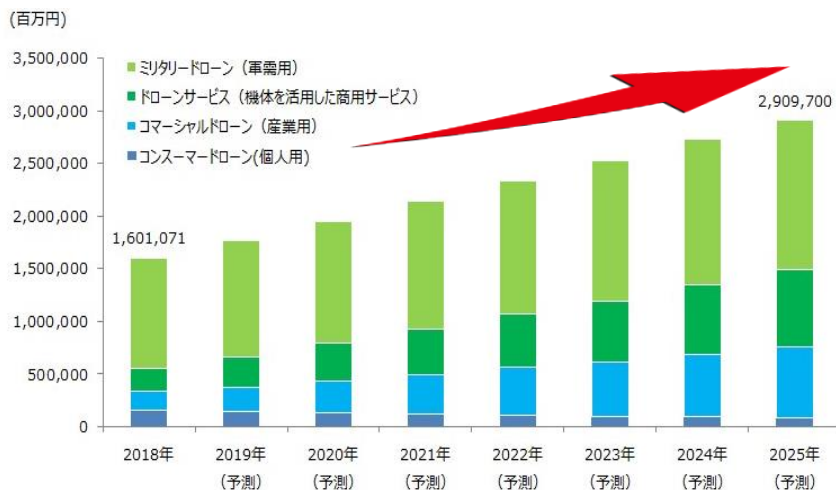
国土交通省 防災気象情報の高度化対策



ドローンビジネスの世界市場規模は2021年で約2兆円まで成長。
開発中のドローン監視ユニットは国内市場から今後グローバル展開。

2025年には約3兆円規模

ドローンビジネス市場規模



ドローン監視技術を応用し新市場へ参画

農業



災害救援



ドローン監視技術

テロ対策



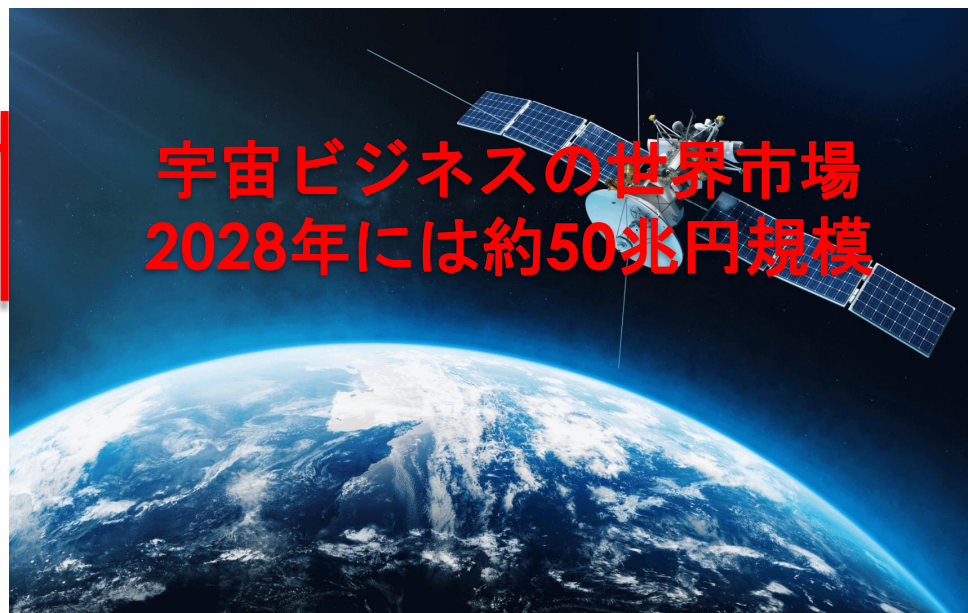
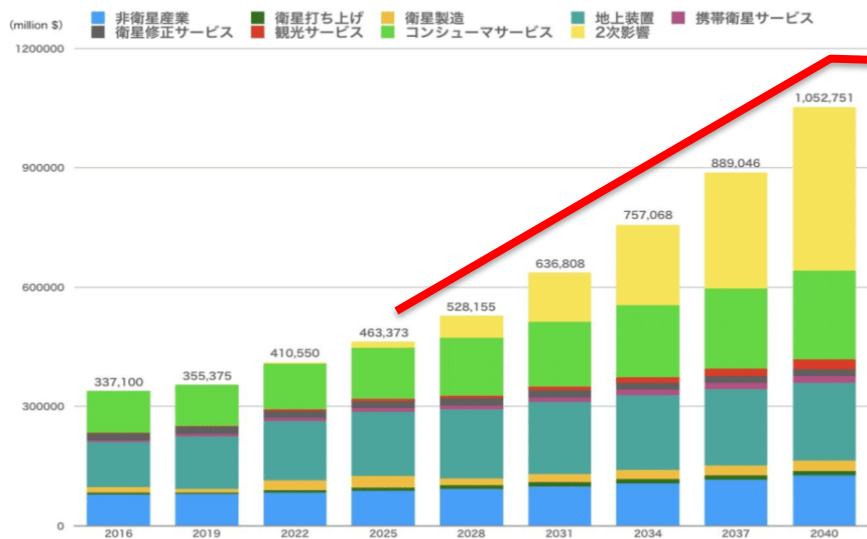
物流サービス



民間衛星ビジネスへの参入（電子・通信用機器事業）

大手電機メーカーと共同開発中の小型衛星システム用X帯送受信機の実績を基に、今後巨大な市場が形成される民間衛星ビジネスへ参入

宇宙ビジネスの市場規模



① 設計業務へのAI活用



② 生産・品質管理システムの構築



③ サプライヤーに対する出図業務の電子化



④ RFIDを活用した設備管理システムの導入



⑤ AIによる社内申請手続き等のQ&Aの自動化



We are public Infrastructure provider

手の平サイズの部品から
全長150mのシステムへ
工場内から宇宙空間へ



→ 2021現在

参考: Spring-8(兵庫県佐用郡)
東北放射光施設
線形加速器LLRF装置(※1)

警戒管制レーダー

気象レーダー用RFユニット
高速光通信制御ユニット

大規模公共インフラ
システムを受注

今後のターゲット市場

Beyond 5G

6G

衛星通信

ドローン監視

テラヘルツ技術
ソフトウェア無線技術

技術融合

新技術開発

※1 一般財団法人 光科学イノベーションセンター提供

今期方針② 再生可能エネルギー事業「小型風力発電所開発の加速」－ 1

小型風力発電所の開発を加速させ、新たな収益基盤として確立
 当期は60基を開発(累計83基)し、保有と売却のバランスを保ち、30%は売却予定

<社会環境>

2050年までに、
 温室効果ガスの排出を
 全体としてゼロにする

<事業の方向性>

小型風力発電所開発を加速
 売電ウエイトの比重向上

<施策>

戦略的パートナーとの提携
 資金調達実施
 発電力（機器）の強化

<開発計画>

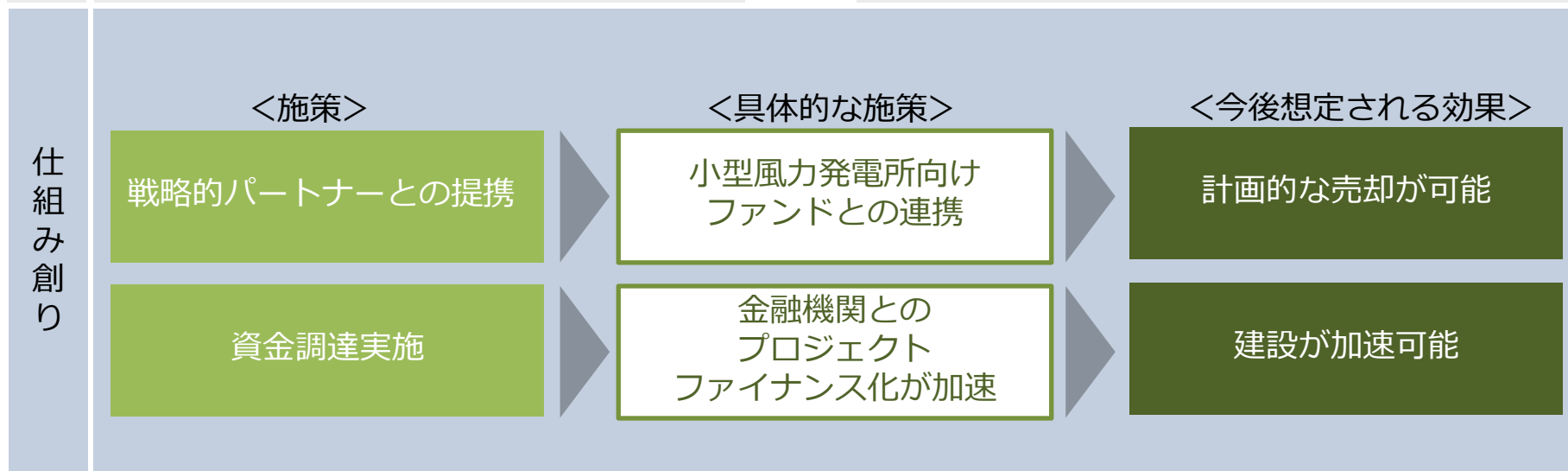
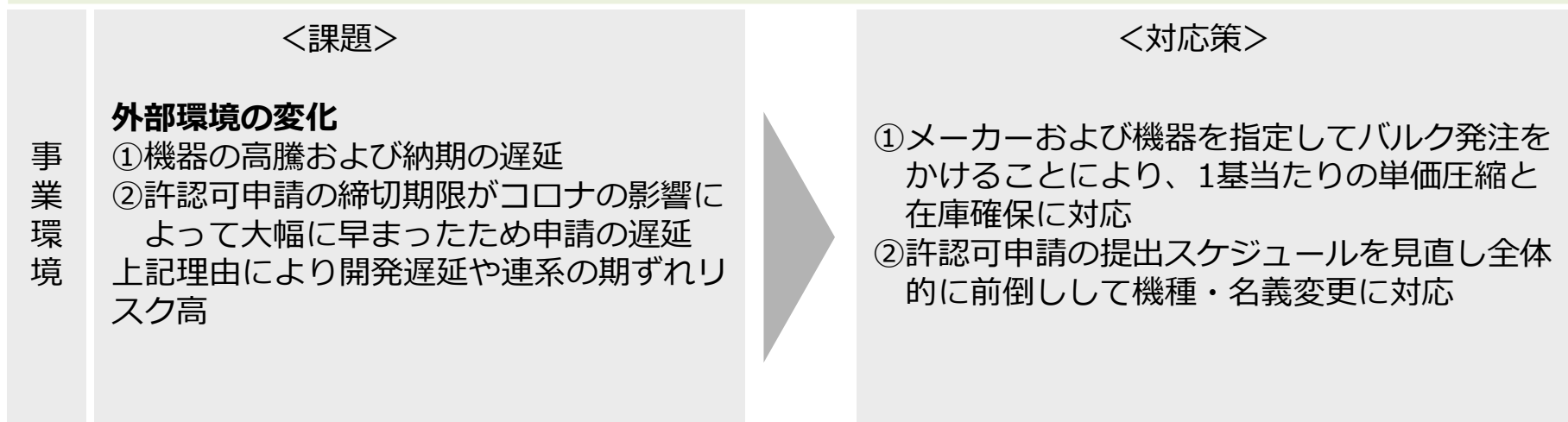
単位：基		2021/3 通期計画	2022/3 通期計画	2023/3 通期計画	2027/3 までの計画
小型風力発電所 55円/kwhの 500か所の売電権利 () 内の数は実績	年間	30 (23)	60	100	310
	累計	23	83	183	500

<売却・保有計画>

単位：基	2021/3 実績	2022/3 通期計画	2023/3 通期計画	方針
保有	19	30	70	7割程度
売却	4	30	30	3割程度

今期方針② 再生可能エネルギー事業「小型風力発電所開発の加速」－ 2

外部環境の変化により開発遅延が発生する可能性
開発・売却の仕組み創りは順調に進行中



2022年3月期 通期業績予想

・通期計画達成に向け、事業戦略を推進中

単位：百万円	<A> 2022/3 通期計画	 2021/3 通期実績	前期比 増減額 (A-B) 増減比((A-B)/B)
売上高	6,845	6,742	+103 +1.5%
営業利益	327 (4.8%)	211 (3.1%)	+116 +54.9%
経常利益	297 (4.3%)	121 (1.8%)	+176 +144.8%
当期純利益	208 (3.0%)	90 (1.3%)	+118 +131.1%

() 内の数値は売上比

配当予想

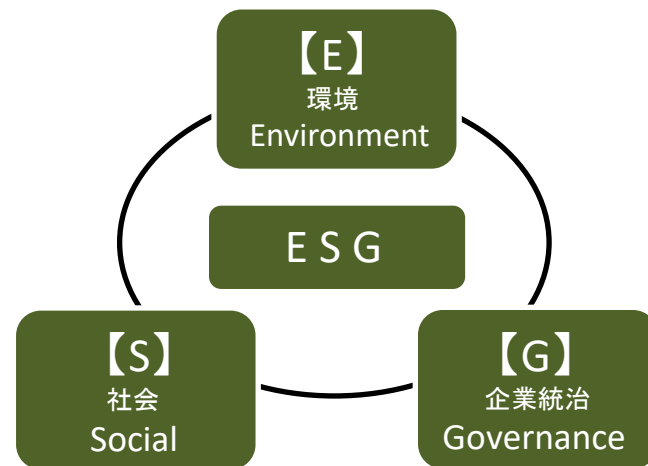
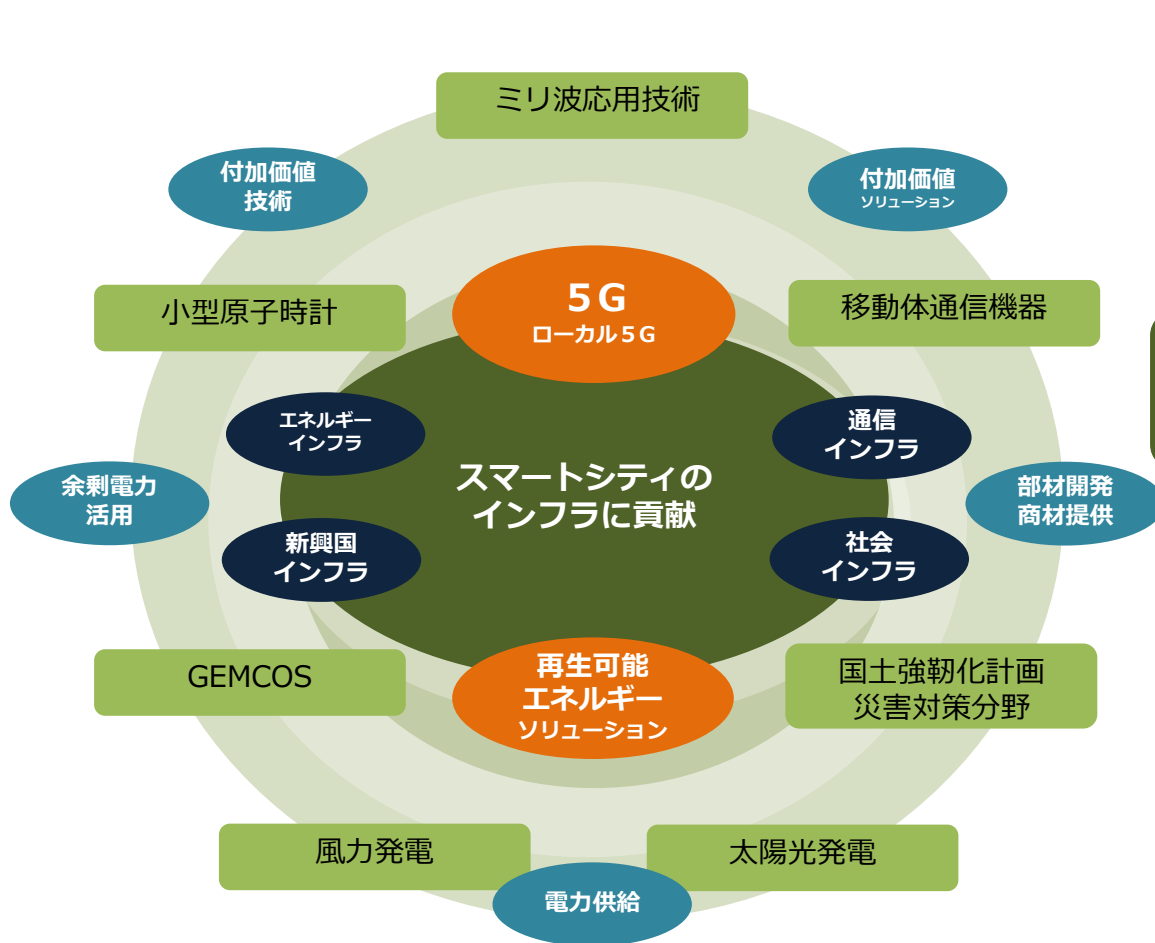
- ・ 事業規模の拡大及び収益の最大化を目指し1株につき5～30円を計画中
- ・ 今後の経営環境により決定予定

		1株当たりの配当金		
		第2四半期末	期末	年間合計
2020年3月期	実績	0円	7円	7円
2021年3月期	実績	0円	7円	7円
2022年3月期	予想	0円	5～30円	5～30円

中期事業戦略

ビジネスモデルと中長期ビジョン

- 時代や社会のニーズが大きく変化する中、課題や新たなニーズを見つけ、既存の技術領域から新しい領域に拡大することで、事業拡大を目指していく
- ESG経営を推進し「脱炭素社会」の実現に向け、通信（5G）、環境、災害対策をキーワードとし、スマートシティのインフラとなる「通信」・「エネルギー」分野で、ソリューションを提供する企業へ**



【E】 再生可能エネルギーを活用し
二酸化炭素の削減に
貢献していく

【S】 電力の供給を行い、産業誘致
等地域活性を促し、より便利
な通信環境を提供していく

【G】 地域活性による収益向上を確
実なものとし、不祥事・危険
を起さない経営を行う

ビジネスモデルと中長期ビジョン

通信事業

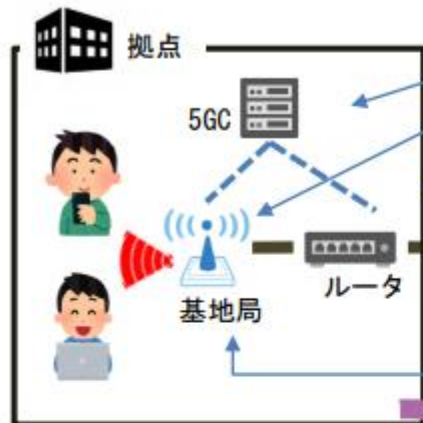


通信機器提供

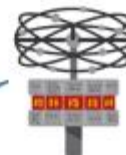


通信機器提供

ローカル5G事業推進

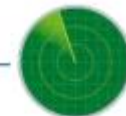


高精度
時計提供



原子時計

3D無線モニタ



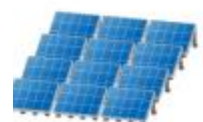
5Gアンテナ技術



エネルギー事業



小型風力発電
(FIT55円)



太陽光発電



小型風力発電
(FIT55円)



太陽光発電



遠隔運用
管理システム
(データの国内
バックアップ)

FIT55円



敷地内通信5G化



小型風力発電
(FIT55円)



太陽光発電

追加発電
(地産地消費)



コンテナ型DC
(再エネ給電)

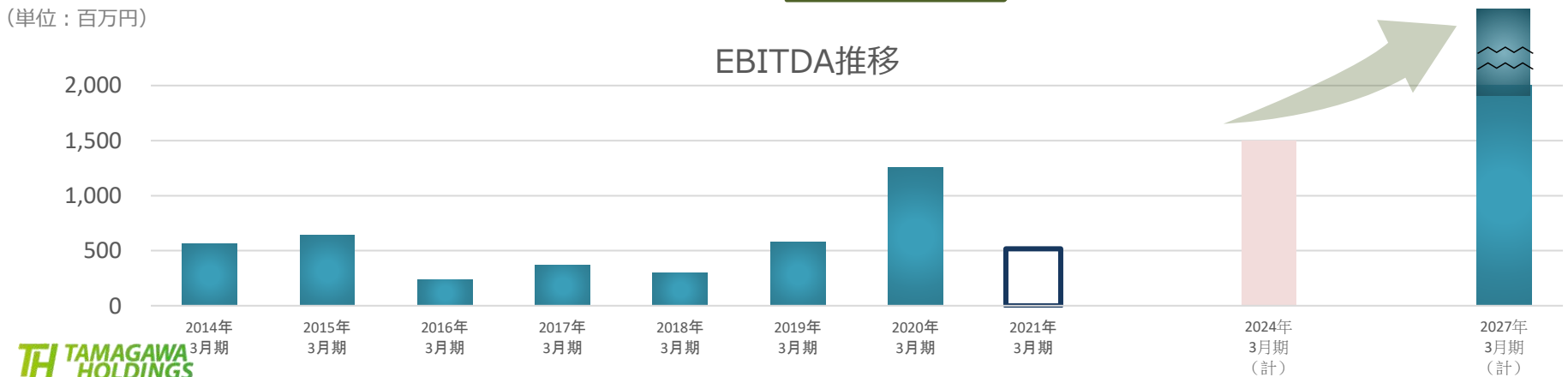
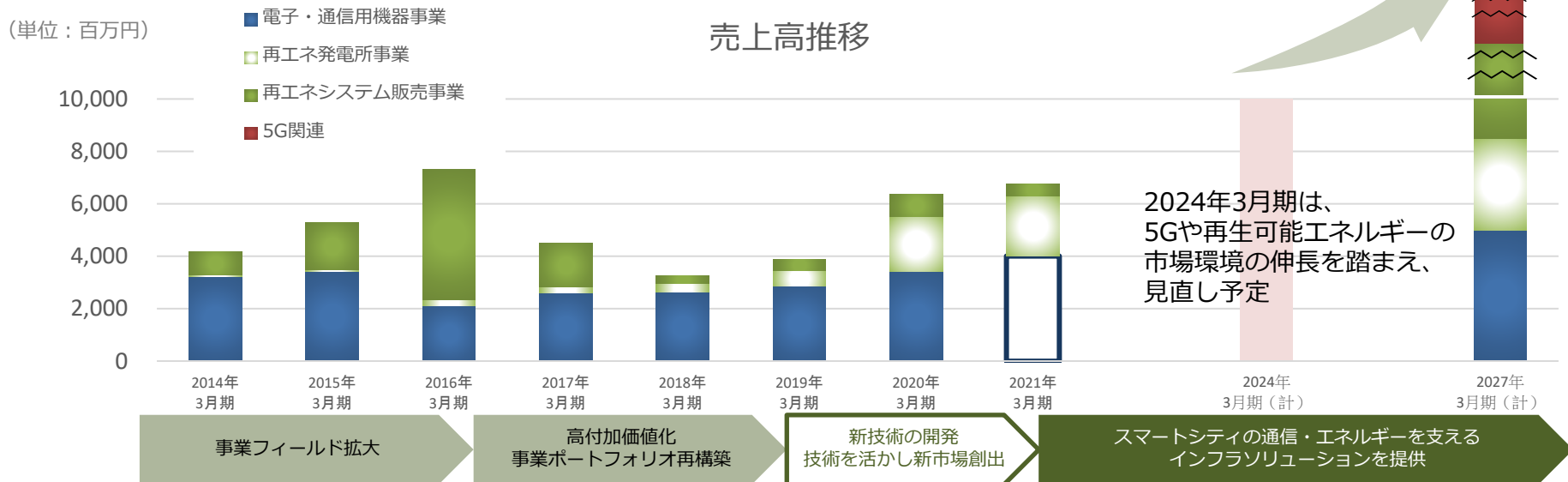
データ



電気

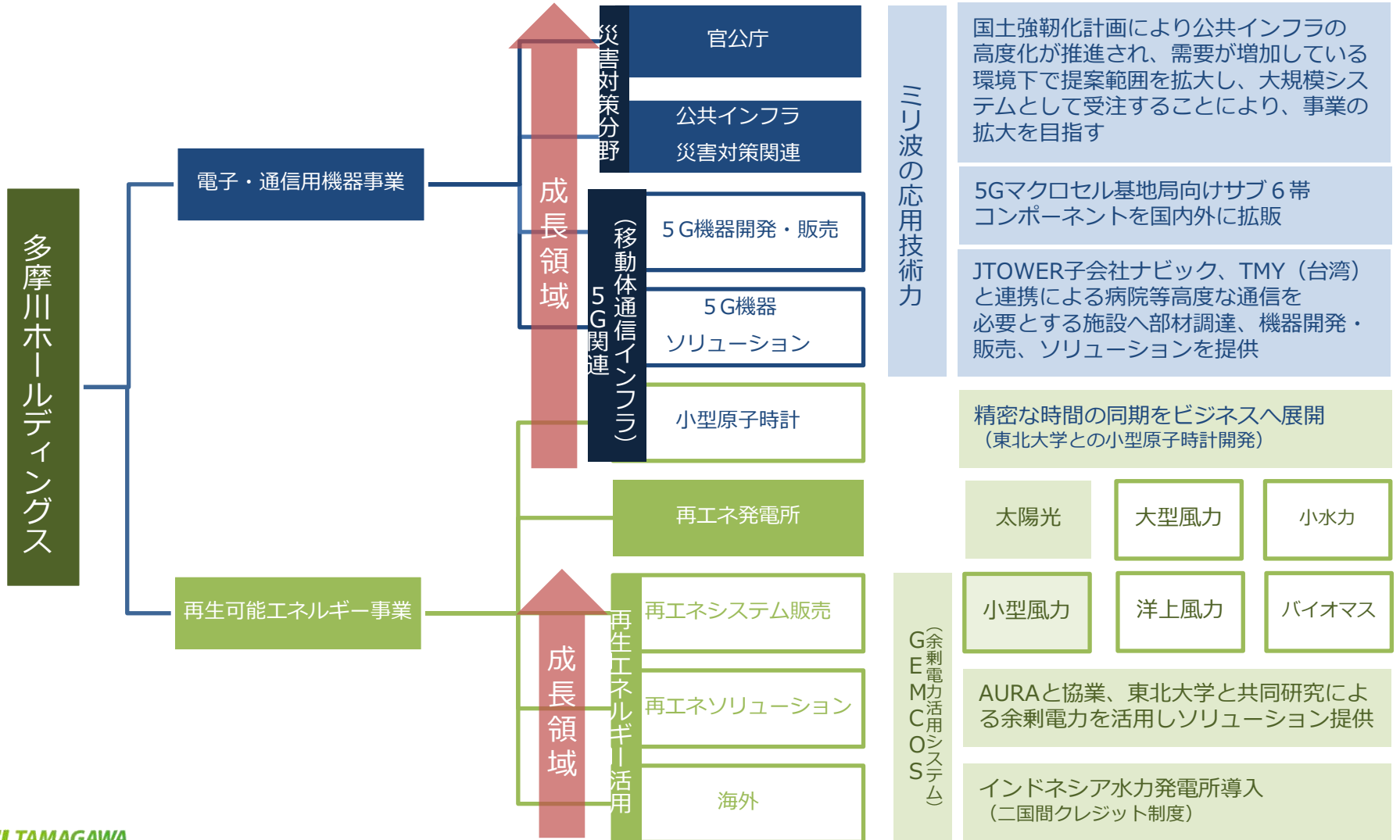
中期事業戦略

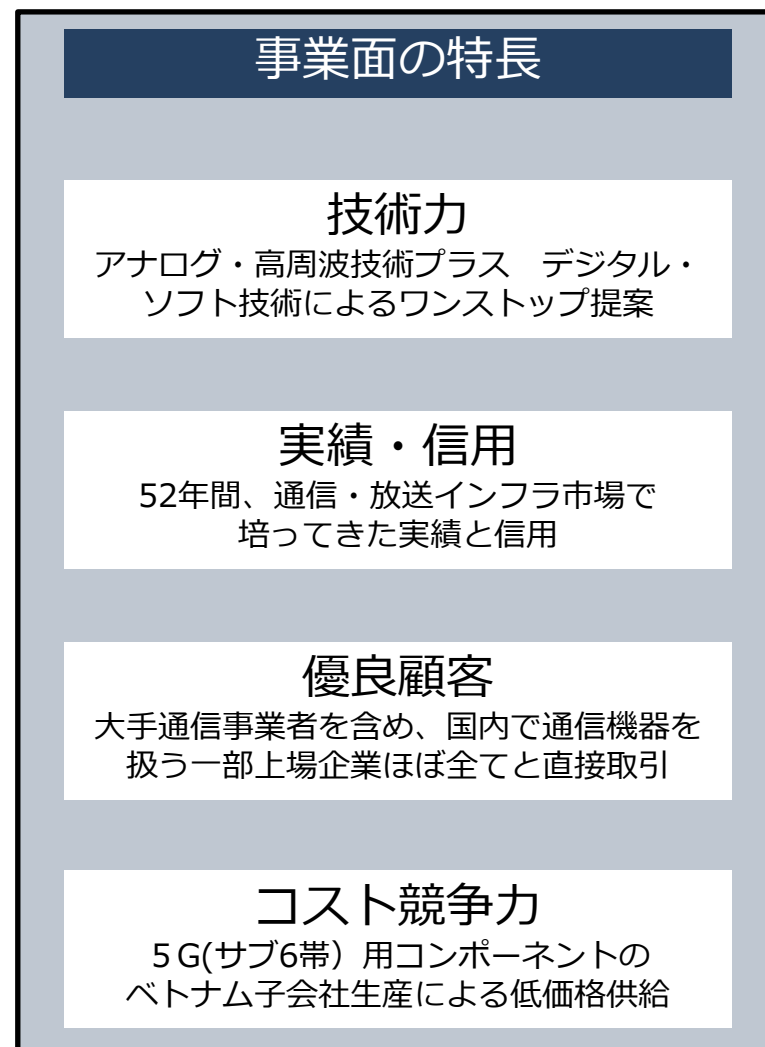
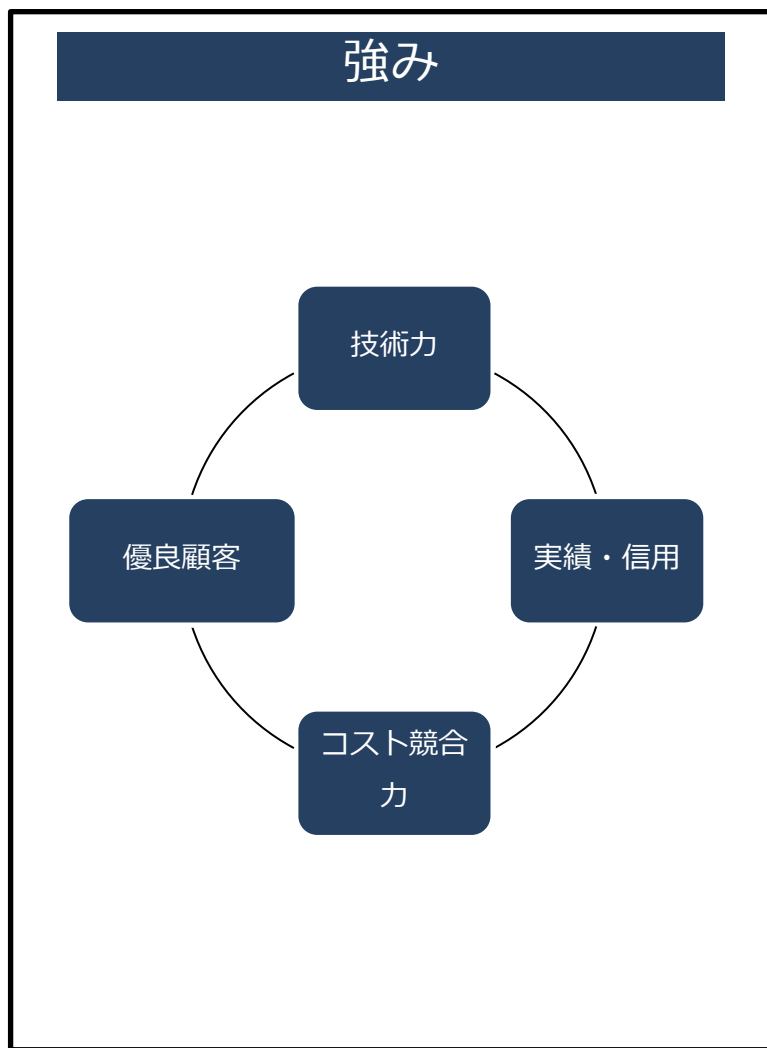
- ・ 既存領域の移動体通信、災害関連分野を強化しつつ、小型風力、ローカル 5 G 分野で成長戦略を実行し、2027年3月期には、スマートシティのインフラソリューション事業が主となる企業への進化を目指す。
- ・ 2024年3月期 **売上高100億円、EBITDA15億円**を予定。5Gや再生可能エネルギーの市場環境の伸長を踏まえ、見直し予定。
- ・ 2027年3月期 **売上高200億円、EBITDA30億円**を目指す。



中期事業戦略（全体像）

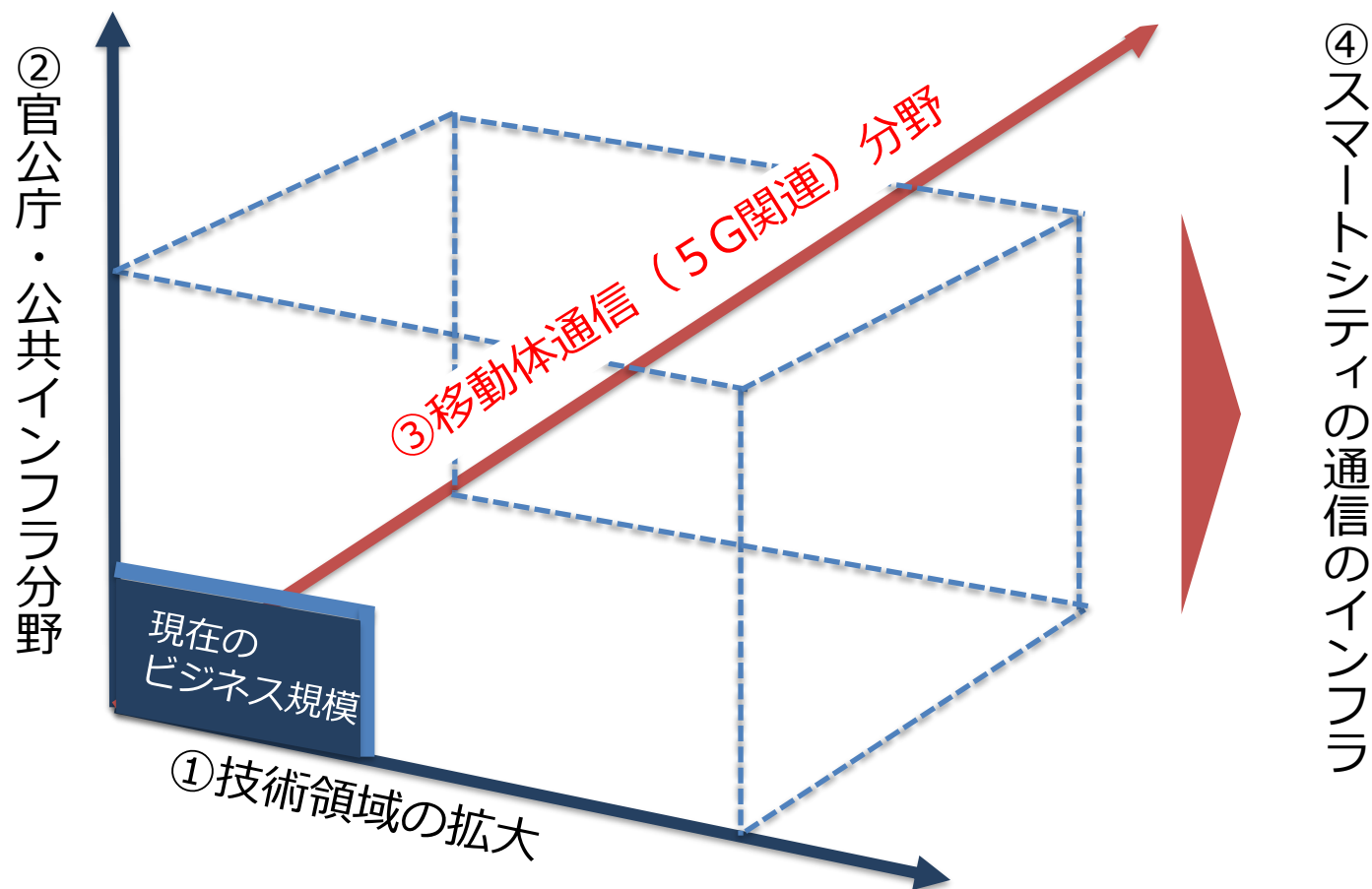
・電子・通信用機器事業は、官公庁・公共インフラ、および5G(サブ6帯、ローカル5G)市場を、再生可能エネルギー事業は、小型風力を核に、建設・販売から発電・ソリューション・海外展開を成長領域と位置づけ強化する





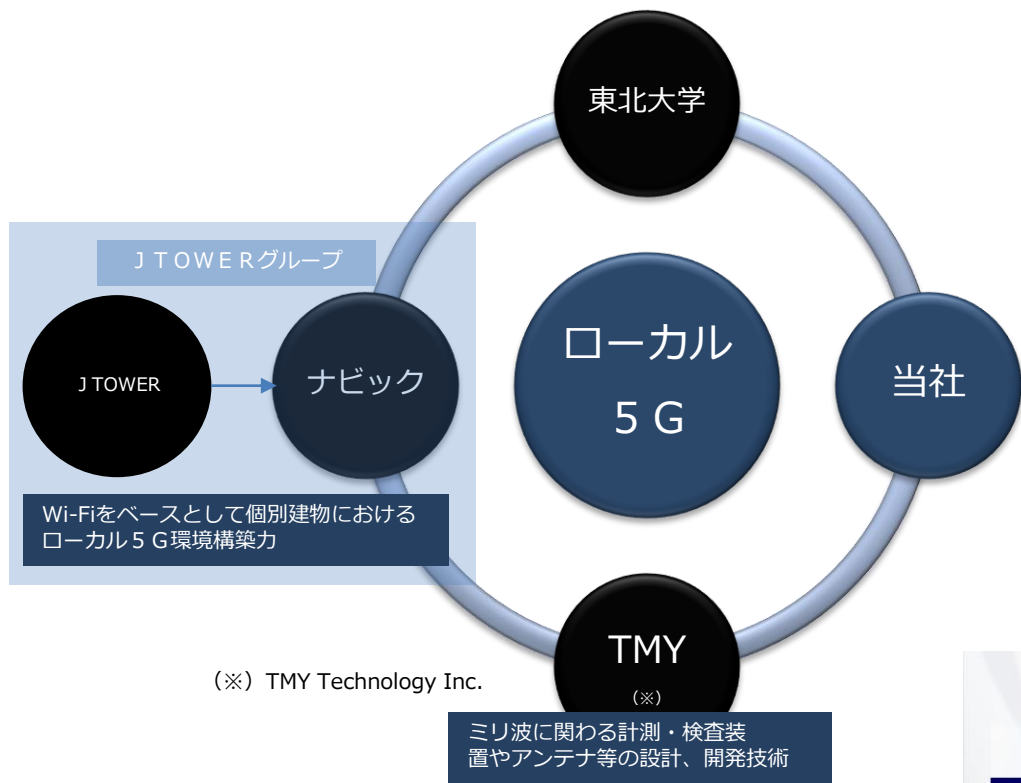
中長期戦略①（電子・通信用機器事業の全体像）

- ・既存分野の拡大とともに、今後成長が期待できる5G関連分野の拡大により、スマートシティの通信のインフラ構築の一端を担うポジションを築く。
- ・R&D力、高付加価値製品の開発力、及びトータルソリューション提案力により、新規市場を創出し、収益性の高い部材の調達、製品の販売により事業拡大を目指す。



5 G分野（電子・通信用機器事業）

- ・ 当社のミリ波応用技術力と、事業パートナーシップにより、ローカル5 Gのソリューションを構築
- ・ 特定の地域や建物において5 Gを利用できる環境を構築し、ローカル5 Gにおけるシェア拡大を目指す



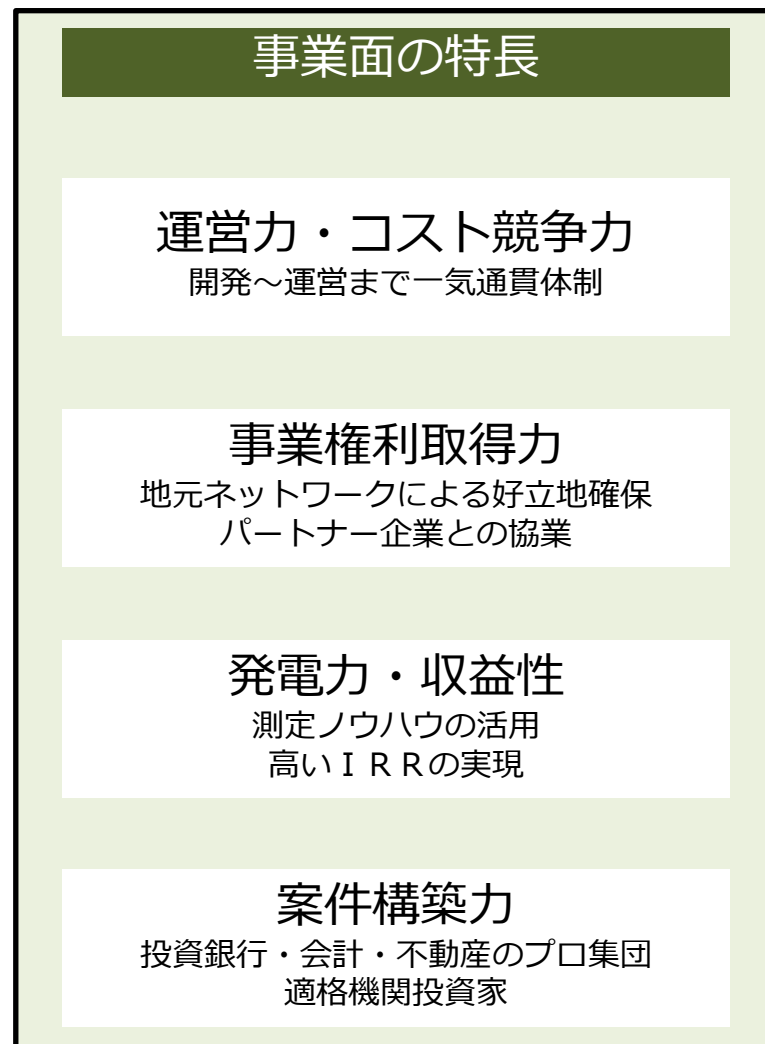
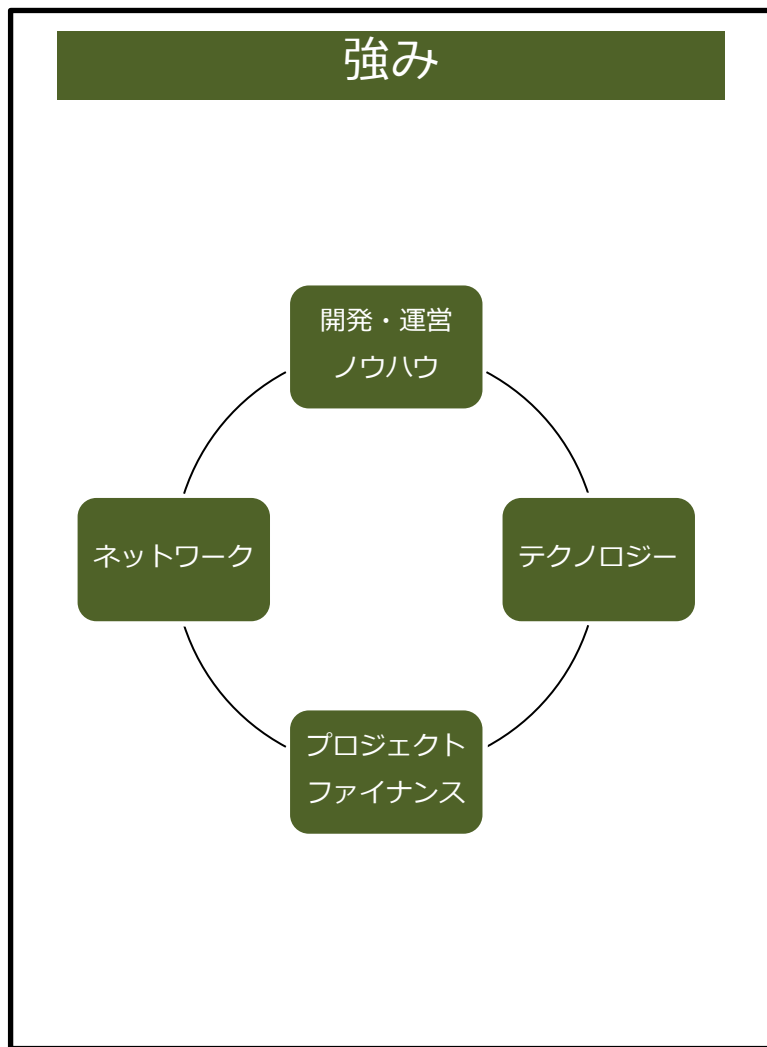
- ミリ波応用技術力
- 5 G 関連機器のR&D
- 回線設置技術力
- システム力



多摩川電子の対応可能周波数帯 (DC~50GHz)

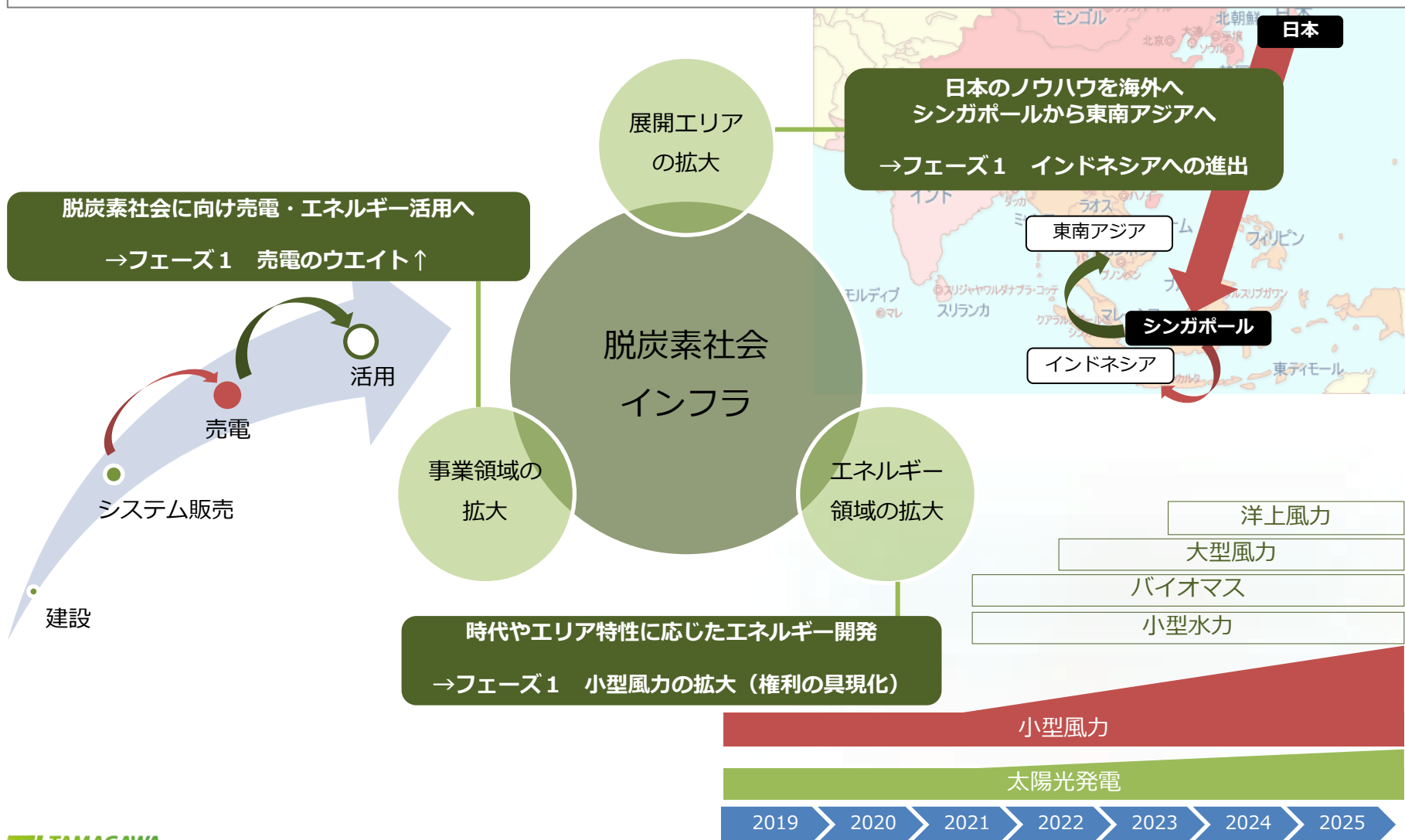
30KHz	300KHz	3MHz	30MHz	300MHz	3GHz	30GHz	300GHz
超長波	長波	中波	短波	超短波	極超短波	マイクロ波	ミリ波
VLF	LF	MF	HF	VHF	UHF	SHF	EHF

大容量化・高速化



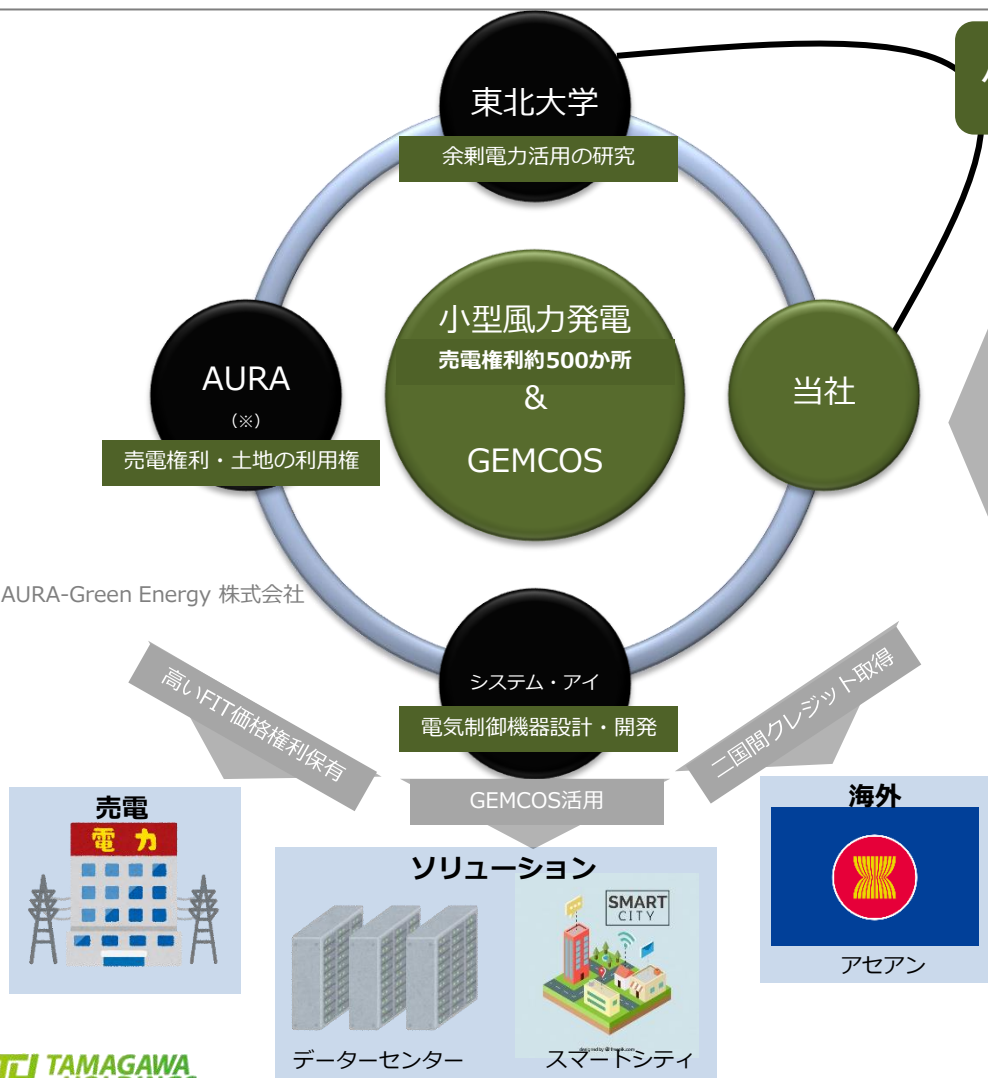
中長期戦略②（再生可能エネルギー事業の全体像）

- 脱炭素社会の実現の一端を担う企業を目指し、3つの成長戦略を実行
 - ①エネルギー領域の拡大、②事業領域の拡大、③展開エリアの拡大



小型風力・ソリューション（再生可能エネルギー事業）

- ・ 高単価FIT価格、売電権利を武器に事業パートナーと連携し小型風力発電を成長ドライバーとして強化
- ・ 売電の他、GEMCOS（余剰電力活用システム）を活用しソリューションへの展開、海外展開を拡大予定
- ・ 500か所の権利の具現化を加速



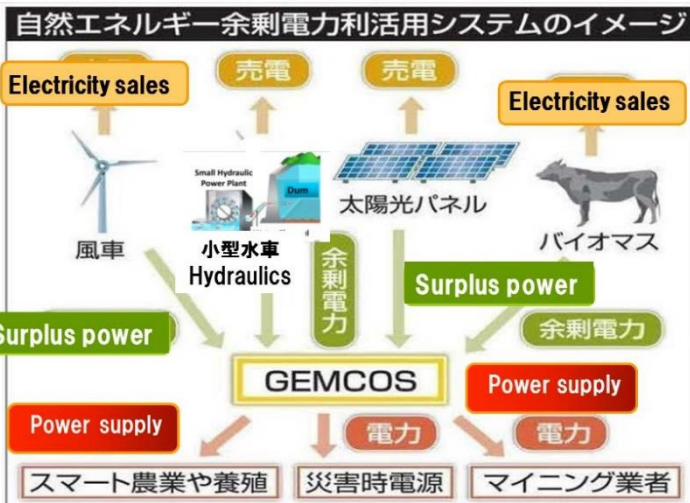
小型原子時計の開発

売電権利

発電の開発・運営力

プロジェクトファイナンス力

(※) AURA-Green Energy 株式会社



社会の要請に応え
再生可能エネルギー・5G関連への投資を加速

2024/3月期計画
EBITDA **15億円**を目指す

単位：百万円	2019/3 通期実績	2020/3 通期実績	2021/3 通期実績	2022/3 通期予想	2024/3 通期目標
EBITDA	576	1,255	518	526	1,500

TOPIX

強化施策（資金調達施策）

- ・ 2020年8月28日「第三者割当による第12回新株予約権の募集」により、成長戦略を加速
- ・ 資金調達の概要
 - 割当時期 2020年9月16日
 - 発行新株予約権総数 12,554個
 - 資金調達の額 2,506百万円（差引手取概算額）
- ・ 2021年11月末時点 行使数：3,391 行使残：9,163

具体的な資金使途	投資金額	支出予定期間
①国内外の再生可能エネルギー開発に関するプロジェクトへの投資 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国内各地における再生可能エネルギー発電所開発 ・ 海外における再生可能エネルギー発電所開発 	1,108百万円	2020年9月 ～ 2023年12月
②M & A 関連投資 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国内外のハイテク企業への投資 ・ 産学共同研究（進行中及び新規を含む）への投資 ・ 海外展開時の現地法人の買収 	699百万円	2020年9月 ～ 2023年12月
③5 Gなどの通信技術関連の研究開発投資 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国内外の5 Gモバイル通信技術企業との共同研究への投資 	699万円	2020年9月 ～ 2023年12月



小型風力発電所（北海道）



島田市ソーラーシェアリング発電所



当社開発再生可能エネルギーによる CO2排出削減量（11月30日現在）

■小型風力発電

販売 + 自社発電所： **1,977,110,339kg**
（50年生スギの木 約10,406本分）

自社発電所のみ： **1,562,384,401 kg**
（50年生スギの木 約8,223本分）

■太陽光発電

2021年予想CO2削減量： **約39,710,265kg-co2** ※予想値のため多少の変動あり
1年間に使用する自動車約13,920台分
250人乗りの旅客機が羽田 - 大阪間を1,104往復分

Appendix

会社概要

会社概要・経営理念

商号	株式会社多摩川ホールディングス
英訳名	TAMAGAWA HOLDINGS CO.,LTD.
会社設立	1968年11月
代表者	代表取締役社長 榎沢 徹 代表取締役副社長 小林 正憲
所在地	東京都港区浜松町1-6-15 VORT浜松町 I 2階
資本金	2,456,302千円 (2021年9月30日現在)
事業内容	純粋持株会社
上場コード	JASDAQ (スタンダード) 6838
従業員数	単体13名 グループ全体245名 (2021年3月31日現在)

多摩川ホールディングスは3つの「再」に取り組みます



企業「再」生

Corporate "Re"generation

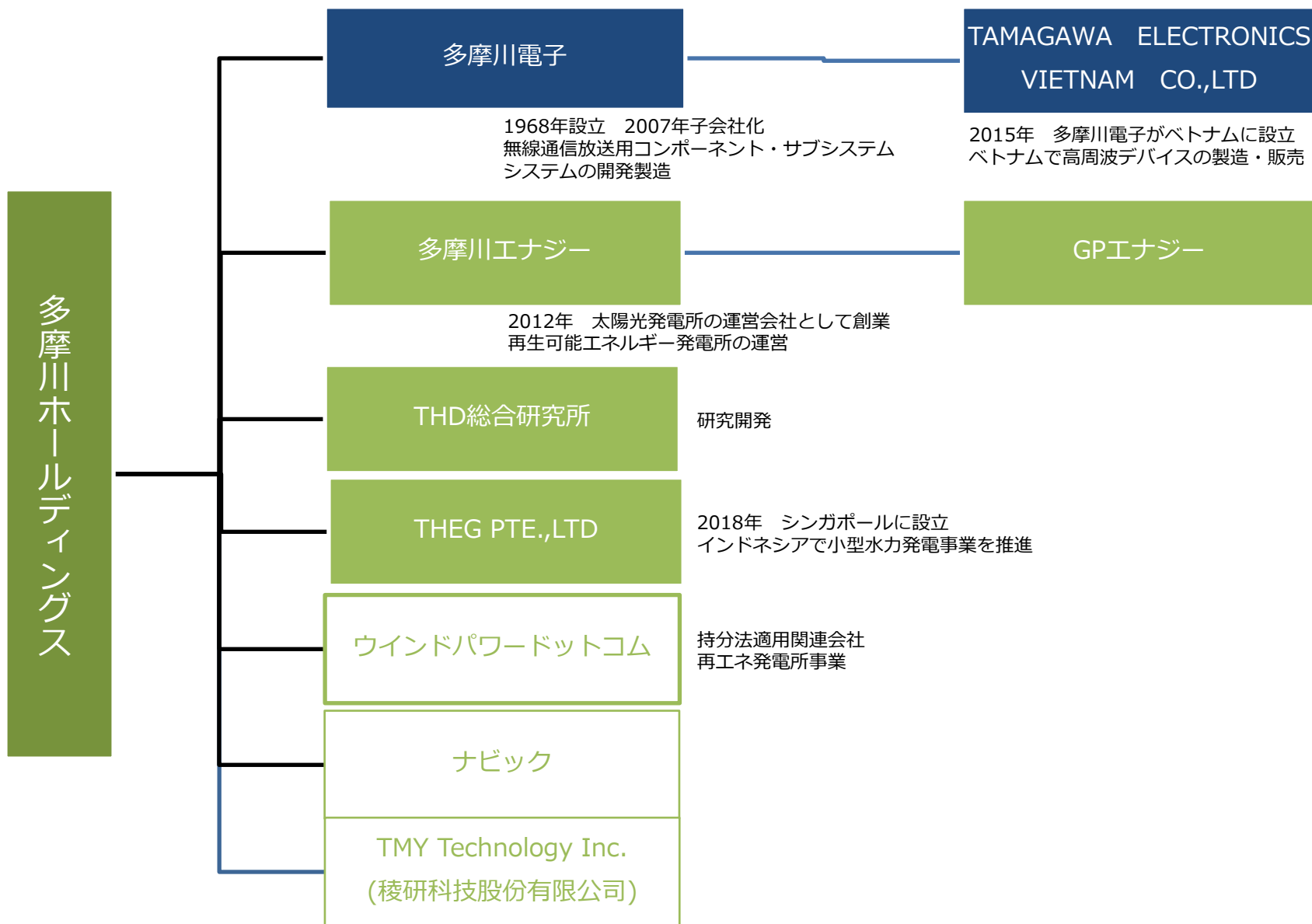
「再」生エネルギーの普及

"Re"newable energy

生まれたキャッシュの「再」投資

"Re"investment

グループ・関連会社相関図



本資料は株式会社多摩川ホールディングスの2022年3月期の業績及び経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

本資料に記載した意見や予測等は、資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

株式会社多摩川ホールディングス 経営企画部

Tel 03-6435-6933

E-Mail ir@tmex.co.jp

HP <https://www.tmex.co.jp>